

養正九条の会 2010年2月9日 No7



# みかげ

〒606-8205

事務局：左京区田中上柳町33

養正市住21棟506号

事務局長：山中 勇次

携帯電話：090-9048-6265

E・メール：[yamanaka.yuuzi@lime.plala.or.jp](mailto:yamanaka.yuuzi@lime.plala.or.jp)



## 新春第一弾・街頭宣伝

厳しい寒さの中・7人が参加



この日は、今冬最強の寒気のせいか、行きかう人は手袋をはめスーパーの中へと入って行き、それでも署名13筆とカンパ2020円が集まりました。

午後4時30分街頭宣伝を終へ、第二中央病院友の会事務所をお借りして約1時間ほど、今後の取り組みなどの意見交換をしました。



街頭宣伝を始めてから、3回目、「グレース田中」の客層は一乗寺・高野・北白川・吉田など遠からの買い物客が、今回の集計結果から見ると、意外と多いことがわかりました。



宣伝後懇談会をしている参加者

## 改定50年：日米安保条約

### 1から10まで従属の構造

【対等】＝裏で密約

現行の日米安保条約は、51年に調印された旧安保条約を改定したものです。法制上でも実態でも、日本の異常な対米従属の骨格となっている条約です。

【共同作戦】＝地球規模で一体化

旧安保条約から現行安保条約に改定された際、新たに設けられたのが第5条の日米共同作戦条項です。

【経済協力】＝介入制度軍拡も要求

60年の条約改定で新たに新設された条項に、第2、3条があります。第2条は、日米間の「国際経済政策における食い違いを除く」、「経済的協力を促進する」と規定しています。第3条は、「武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力を…維持発展させる」として日本の軍備増強を義務付けています。

【基地提供】＝全国どこでも自由使用

第6条は、米軍への基地の提供を取り決めていて、もともとが「基地貸与条約」としてつくられた条約の核心的部分です。そこには基地として提供する地域や、そこにつくる施設など、具体的なことは何も書いていません。米軍は「日本国において施設及び区域を使用することが許される」と規定しているだけで、これは、「全土基地方式」と呼ばれています。

【廃棄OK】＝「すべて撤去」通告のみ

第10条は、「(安保)条約が10年間効力を継続した」70年6月以降は、一方の国が「条約を終了させる意思を通告」しさえすれば、通告から1年後に廃棄できると定めています。

今日の沖縄普天間基地の問題でも明らかのように、一つの基地の返還でも米国の合意が必要ですが、米軍基地を根こそぎ日本から引き揚げさせるには、日本の国民と政府の意思だけでできるのです。

## 《次回街頭宣伝日》



☺ 3月6日(土) 午後3時30分～

☺ 「グレースたなか」前で行います。

日米安保改定50年基地縮小・撤去を

## 辺野古の米軍新基地建設反対！！ 名護市長に稲嶺氏当選

ちゅうみ

### 美ら海に新基地いらない

普天間基地移設問題、辺野古の米軍新基地建設反対を訴え、激しい選挙戦がたたかわれてきた、沖縄県名護市長選挙は、24日投開票され、稲嶺候補(民主・共産・社民・国新・社大)が現職(自公)を破り初当選しました。

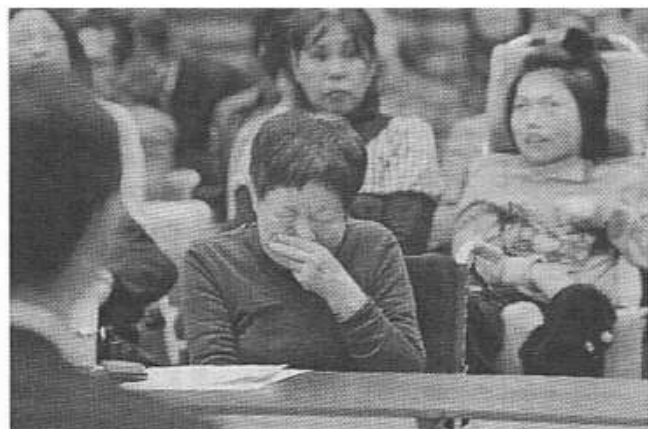
沖縄復帰のときに基地は減らしますと、日本政府は約束したが、日米安保条約優先の自公政権のもとで押しつぶされてきました。政権が代わった今だからこそ米軍基地の縮小・撤去に取り組むべきです。

# 障害者自立支援法

## 「障害者の尊厳を傷つけた」

### 国、訴訟原告と合意

障害者自立支援法によって、障害者が生きるために欠かせない福祉や医療の支援に1割の自己負担を課すのは、生存権を保障した憲法に違反するとして、全国の障害者ら71人が負担取消などを求めた集団訴訟をめぐり、原告・弁護団と国側は7日、同法廃止などを定めた基本合意文書を取り交わしました。これを受け、原告団は訴訟の終結を表明しました。



調印式で長妻厚労相は「障害者の尊厳を傷つけたことを心から反省する」と表明しました。

合意文書は「国は憲法の理念のもとずき提訴した原告の思いに共感し、これを真摯に受け止める」とし、応益負担の速やかな廃止、2013年8月までの自立支援法の廃止と新法制定をうたっています。

## 紛争地の国連職員の死者増加



### 去年は28人に

【ジュネーブ=AFP時事】

国際的な報道権利擁護団体「プレス・エンブレム・キャンペーン」(PEC)は5日、09年に世界で殺害された記者の数が25カ国121人に達し、過去最悪を記録したと明らかにしました。前年比で33%増加したことになります。

同年11月に武装集団による襲撃事件で31人が犠牲となったフィリピンが最多。以下メキシコ、ソマリア、イラクと続き、これらの国々で全体の3分の2を占めています。

## 普天間基地問題

### 「5月までに結論を」岡田外相

【ホノルル=時事】岡田克也外相は11日午後(日本時間12日午前)、ハワイの米太平洋軍司令部を訪問し、ダーネル副司令官と会談しました。外相は、

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)移設問題について「5月までに結論を出したい」との考えを伝えました。

### 「日米安保体制強化」

日米安保条約改定から50年の節目の今年に関し、外相は「日米安保体制を深化させていきたい」と表明。副司令官は「これまで50年間、日米安保は重要な役割を果たしてきたが、今後さらに発展させることが重要だ」と応じ、海上自衛隊によるインド洋での給油活動などについて謝意を表明しました。

09年原子力艦寄港日数が最多

### のべ324日・前年の3倍 作戦拠点化強める

## 米軍横須賀基地

昨年1年間の横須賀基地への米軍原子力艦船寄港の延べ日数は324日と08年に比べ3倍近くになりました。横須賀市基地対策課では「横須賀配備の空母が08年9月にキティークから原子力空母に交代したことで、原子力艦の寄港日数が増加している」としています。GWは08年11月から09年5月までの半年間入港し、原子炉プラントを含む年次4カ月整備を実施し大量の放射性廃棄物を搬出したほか、09年9月5日から1カ月間、短期整備を実施。現在、2回目の年次整備のため09年11月23日から横須賀基地内にとどまっています。



また、米本土からアジア・太平洋地域、ペルシャ湾での作戦行動に向かった原子力空母ニミッツ(現在、アフガニスタン作戦に参加)が09年8月に5日間寄港。弾道ミサイル原潜への改造を受け、巡航ミサイル・トマホークを154発搭載し特殊作戦部隊の投入能力を持つ大型原潜オハイオとミシガン(07年10月以来太平洋で作戦行動)が合わせて3回25日間寄港しています。



### 次回街頭宣伝日 (グレースたなか前)

### 3月6日(土)午後3時30分から